

いたばし魅力ある学校づくり審議会 第４回審議会の開催状況について

１ 第４回審議会の開催状況

令和４年１０月７日（金）午後３時より、第４回審議会を開催した。

【議 題】

１ 第３回審議会における主な意見等について

第３回審議会の議事録及び主な意見等について確認をした。
※別紙１：審議会資料２「第３回審議会における主な意見等」

２ 第３回小委員会の報告について

以下の項目について、第３回小委員会における協議内容を報告した。
（１）適正規模（教育上望ましい規模）
（２）適正規模化の方法（大規模化対応）
（３）通学区域
※別紙２：審議会資料３「第３回小委員会報告」

３ 大規模化対応について

他自治体へのアンケート調査結果として大規模校におけるメリット及び課題とその解消に向けた取組を報告した。将来推計を踏まえて、一時的な大規模化に対する配慮事項を引き続き検討する必要があることを確認した。
また、区内大規模校の状況を把握するため、区内の学級数が多い小・中学校の学校長に審議会へ出席いただき、学校運営等についてヒアリングすることを決定した。
※別紙３：審議会資料４「大規模校の学校運営等に関するアンケート調査結果」

４ 通学区域について

小委員会報告を基に協議し、学校と地域社会の関わりを中心に意見交換を行った。地域ごとの状況は様々である中、通学区域検討時に考慮すべき視点の意義や役割、優先事項等について引き続き検討することとした。
また、地域協議に関わるコミュニティ・スクール委員会についても意見され、通学区域と併せて小委員会へ議論を付託した。
※別紙４：審議会資料５「通学区域の現状」

５ その他

事務局より次回審議会の日程を案内した。

2 これまでの検討会開催経過

回	開催月日	内容
第1回	令和4年4月19日	●会長・副会長の選出 ●諮問、諮問内容説明 ●審議期間、審議会運営について ●呼称や小委員会設置に関する協議 ●前回答申やいたばし魅力ある学校づくりプラン等に関する報告
第2回	令和4年6月23日	●第1回審議会議事録の区ホームページへの公開について ●第1回小委員会の報告について ●意見交換（諮問内容に対する議論の視点や方向性）
第3回	令和4年8月9日	●第2回審議会における主な意見等について ●第2回小委員会の報告について ●適正規模・適正配置・適正規模化の方法について ●意見交換（通学区域）

3 次回審議会の予定

令和4年12月16日の開催を予定している。

第 3 回審議会における主な意見等

適正規模について

1. 18 学級を超えている小学校が 9 校、中学校が 1 校ある現状を踏まえて、小委員会で定めた方向性で良い。また、小学校では令和 7 年度に全学年で 35 人学級編制となる状況や実現可能性を考えると 1 学級あたりの人数は明記する必要はないと考える。
2. 40 人学級編制であれば 3 学級となる児童数でも 35 人学級編制により 4 学級となっている（1 学年あたり 106～120 人）。現状では 18 学級（1 学年 3 学級）を超えた場合に、直ちに教育活動に支障をきたしているとは言えない。
3. 35 人学級編制の導入に際して、国の議論において 30 人学級編制を望ましいとする意見が出ており、1 学級あたりの人数について教育上望ましい規模を明記するべきである。5 年後、10 年後を見据えたときに、子どもたちのことを考えて理想を掲げることは重要であり、経費を掛けてでも実現を目指した方が良い。
4. この 10 年間で 1 人の先生が 1 クラスを指導するのではなく、複数の先生が関わりながら指導する動きが出つつあり、審議会として理想を掲げるのであれば 1 つの集団を 1 人の先生が見る形から改めてもいいのではないかと考える。
5. 私立中学校でも 1 学級 40 人（1 学年 7 学級）で運営されているが、子どもたちも全く問題なく楽しく過ごすことができている。
6. 区では小中学校合わせて約 2,000 人の正規教員に加えて、会計年度任用職員として学力向上専門員や学校生活支援員など多くの人員が配置されており、児童・生徒の学習や生活をサポートする体制を組んでいる。
7. 中学校の先生は 1 学級 40 人を基本として様々な工夫に取り組んできており、現状に問題がある訳ではない。
8. 区が独自で教員を採用することは費用面だけでなく人材確保面からも困難であり、避けるべきである。教員確保は全国の自治体で課題とされており、自治体により教員採用試験の倍率は 1 倍程度となっている。
9. 多くの自治体では適正規模を学級数で判断しているが、学級数に加えて児童生徒数にも着目して検討するべきである。同じ学級数でも児童生徒数には幅がある。

適正配置について

10. この 10 年間で日本の小中学生が 100 万人減少したという報道があった。区では児童生徒数が増加している地域もあるが、将来的には統廃合を含めた学校施設の減少を見据えて学校配置を検討する必要がある。
11. 再開発や大規模集合住宅の建設による児童生徒数への影響は比較的短期間であり、現在大規模となっている学校においても、いずれは適正規模化する状況が見られる。
12. 学校施設には避難所としての役割が求められる中、中学生は地域のことをよく知っており、体力的にも災害対応の担い手として即戦力になることができる。この審議会ではそのような部分も含めて審議をしていくべきである。
13. 学校施設には防災活動拠点や地域活動拠点としての役割が求められるが、一番大切なのは将来推計を踏まえた適正規模の実現、子どもファーストの検討である。例えば、図書室とパソコン室が連携したメディアセンター機能や不登校の児童生徒に配慮した機能、少人数学習を含めた多様な学習活動ができる場を備えることが大事なのではないかな。
14. 子どもの視点に立って考えたときに、これからの学校には「遊び場」としての機能が求められるのではないかな。公園や公共施設では活動が制限されて自由な遊びが難しい状況があり、安全面も考えて見守り機能がある学校で伸び伸びとサッカーや野球をやったり、自然と触れ合うことは子どもの成長にとって非常に重要となる。

適正規模化の方法について

15. 大規模校に対する配慮を検討するにあたり、学校の実態や学校運営上の取組などを把握するため、大規模校の校長に小委員会や審議会へ出席していただき、ヒアリングを実施しても良いのではないかな。
16. 地域での協議会に参加した際、意見を出すことが難しいと感じた。教育委員会としての方針を協議会で示した方が意見や議論がしやすくなるのではないかな。
17. 大規模集合住宅の建設に伴う通学区域の変更は仕方ないのかもしれないが、そこに住む立場からすると小さいころから楽しみにしていた小学校に行けず、子どもががっかりすることもある。先々に児童生徒数が減少する見込みがあれば、できる限り通学区域の変更は行わない方が良い。

18. 統廃合時に良好な関係を築くためには、一方の校名や校歌を使うのではなく、新しい学校として校名や校歌を作るなど、小規模化対応のガイドラインを作ってはどうか。そうすることで両校の関係者や卒業生、地域の方も納得できる形になると考える。
19. 通学区域は地域のコミュニティ単位として、これからの防災や地域活動にとっても重要となるため、大規模集合住宅への対応として通学区域を変更するのではなく、その大規模集合住宅については通学区域外の学校に通学すること（飛び地の通学区域設定）も検討する必要があるのではないかな。
20. 教育上望ましい規模や大規模校に対する配慮を検討する際、アンケートは時間と労力がかかることに加えて教員にとっても負担となるため、校長や副校長など対象を絞った形でヒアリングを行うことから始めるべきである。
21. 赤塚地域では大規模な小学校が多く、ある学校の通学区域を小さくすると周辺校のさらなる大規模化につながるため適正規模化に向けた対応が難しい。教室を増やすなど学校施設の充実を図ることを大規模校の対応とするべきである。
22. 小学校では特に低学年において、各児童について把握したうえで校外学習などの活動を行うことが重要である。1 学年で 5 ～ 6 学級のような大規模な状況では、1 学年を 2 つのグループに分け、規模をある程度小さくして把握・行動することで安全面への工夫に取り組んでいる。
23. 中学校では学年で活動することが多く、学校規模が大きくなることで 1 学年に各教科の教員を配置できるメリットがある。また、生徒に対して様々な教員が関わることも学校運営上のメリットである。
24. 大規模校ではトラブル対応を担う管理職（校長・副校長）や専科教員の負担が大きくなることが想定されるため、増築をはじめとする施設的な対応に加えて、教員をサポートする人材の配置等ソフト面での対応も検討するべきである。区が独自で教員を採用することが困難であれば、国や都に対して基準の見直しを要望することも選択肢である。
25. 大規模校における学校運営上の配慮や取組については、他自治体へヒアリングを行った方が良い。

通学区域について

26. 区が基準としている通学距離小学校 1 km 程度、中学校 1.5km 程度は引き続き維持した方が良い。また、多くの公立学校施設は 1960 年から 80 年代に建築されており、改築を控

えた状況がある中、改築工事を効率的に行うためには改築時の近隣用地の仮設利用（建替用地の確保）が重要となってくる。

27. 区では学びのエリアが同じ中学校の先生が小学校で授業を行うなど小中一貫教育の推進に向けた取組が行われているため、通学区域の検討にあたっては小学校と中学校の通学区域の整合性を図るべきである。
28. 通学区域の検討にあたっては、小中学校の通学区域の整合性に加えて警察署の管轄や地域センターの管轄との整合性にも配慮するべきである。
29. 通学区域見直しや将来推計の際には、大規模集合住宅の建設に影響を与える高さ制限をはじめとする地域特性（都市計画・用途地域情報）を考慮した方が良い。

第 3 回 いたばし魅力ある学校づくり審議会 小委員会

日時 令和 4 年 9 月 12 日 (月) 15:00~16:40

場所 区役所南館 4 階 災害対策室

1 適正規模

(1) 教育上望ましい規模

【小委員会意見のまとめ】

子どもの成長には集団の中で、様々な人や考えに触れ合い、協力し合うことを通じて社会性など広く身に付けることは重要である。国や都の基準による学級編制では中学校において 1 学級 40 人となる可能性はあるが、大人数であることのメリットを活かしつつ少人数化（グループ化）する取組も柔軟に行われていることに加えて、区では正規教員に加えて学力向上専門員や学校生活支援員などを配置するなど、円滑な学校運営やきめ細かな指導に取り組んでいる。教育上望ましい規模として 1 学級あたりの人数を明記しないものの、教職員配置の充実や学級編制基準の見直しについて、今後も区から国・東京都へ要望することが求めていくべきである。

●主な意見等

- ① 中学校では最大で 1 学級 40 人となる可能性があるが、平均としては 34.35 人程度となっており、子どもが様々な人と触れ合いながら成長し、社会性を身に付けることができる環境である。音楽や体育など人数が多ければ授業の幅が広がる利点がある一方で、少人数が望ましい教科の一部では習熟度別少人数授業が実施されている。
- ② ボランティアも含めて多くの方の支援があり、教員との連携により児童・生徒に対して、個やグループなどのサポート体制がとられている。また、1 学級 40 人となった場合でも必要に応じてグループ化するなど、柔軟な対応が図られている。
- ③ 教育の議論では財源の話は避けられる傾向にあるが、財源を踏まえた議論が必要なのではないか。人員配置に関しても人件費を区が独自で予算を確保しているのか、国や東京都の交付金や補助金の対象となっているのか、資料に加えてもらいたい。
- ④ 望ましい人数というのは活動内容により異なるため、理想が 35 人でいいかというとな様々な意見があるかもしれない。答申として理想の数字として 1 学級あたりの人数を明記する場合には、数字だけが独り歩きしてしまうことが懸念される。
- ⑤ 少ない人数を掲げたとしても実現困難な状況があり、35 人を超えた場合に一概に課題があるという訳ではない。これまでの議論のとおり 1 学級あたりの人数は明記しないものの、きめ細かな指導に向けた取組を検討してもらいたい。また、国や都に準ずる場合には少人数学級の実現を要望することも必要ではないか。
- ⑥ 中学校における 1 学級 40 人を肯定する訳ではなく、国や東京都に少人数学級の実現を要望していくべきであると考えている。

【参考】学校配置職員等一覧

No.	職名	業務内容
1	学力向上専門員	基礎学力の定着及び向上、学級の安定化、ニーズに応じた学習を推進する
2	非常勤教員（日勤講師）※	学習・教科指導、校務分掌業務等の担当業務及び若手教員の育成業務を行う
3	育成支援アドバイザー※	若手教員の育成支援や学校経営支援等を行う
4	副校長補佐※	調査・報告や教職員の服務管理、学校の施設管理など副校長の業務の支援に関すること
5	スクール・サポート・スタッフ※	学習プリント等の印刷や配付準備、授業準備の補助、採点業務の補助など教員の業務を支援する
6	学校生活支援員	特別支援学級及び通常の学級において心身に障がいのある児童・生徒の学校生活の支援や学級運営の補助を行う 学校生活における障がい児童・生徒の安全保持、生活上の介助、学習上の介助を行う
7	教育相談アドバイザー	[学校相談] 児童生徒及び保護者からの教育や学校の教育活動に関する相談、教員からの学級経営や児童生徒及び保護者等への対応、職場における働き方に関する相談を受け、学校や関係機関と連携して対応する。 [特別支援教育相談] 特別支援学級・特別支援学校等への就学・転学や特別支援教育に関する相談、就学相談を行う
8	教育相談指導員 教育相談員	[教育相談指導員] 教育相談員の相談活動に対する指導や助言を行う [教育相談員] 幼児、小・中学生及び高校生とその保護者に対する不登校などの悩みや心理・言語などに関する教育相談や教職員に対する教育相談に関する研修を実施する
9	スクールソーシャルワーカー※	区立小中学校に在籍する児童生徒の生活指導上の諸課題に、関係機関等と連携して支援にあたる
10	スクールカウンセラー※	いじめや不登校の未然防止・改善・解決、学校内の教育相談体制の充実を図る
11	特別支援アドバイザー	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する心理面からの助言等の対応、学校の支援体制強化のための訪問指導を行う
12	特別支援教室専門員※	巡回指導教員や特別支援教育コーディネーター、在籍学級担任等との連絡調整及び個別の課題に応じた教材の作成、児童・生徒の行動観察や記録を行う
13	特別支援教室巡回臨床発達心理士※	児童・生徒の行動観察を行い、障がいの状態を把握し、巡回指導教員・在籍学級担任等に指導上の配慮について助言する
14	適応支援アドバイザー※	不登校児童生徒の社会的自立を支援する

※網掛けは国や東京都の補助対象となっている職、又は東京都が採用し区に配置している職

2 適正規模化の方法（大規模化対応）

【小委員会意見のまとめ】

前回審議会でも意見があった「他自治体の事例研究」や「区内大規模校へのヒアリング」の実施に関して、事務局案を基に小委員会で意見交換に行い、以下のとおり実施に向けて検討を進めることとした。

1. 他自治体へのアンケート調査について

大規模校を抱える他自治体を対象として、大規模校対応や学校運営に関するアンケート調査を実施し、調査結果を参考資料として区内大規模校に対する学校運営上の配慮事項を検討する。

2. 区内大規模校へのヒアリングについて

前回審議会において「適正規模化の手法である通学区域変更や新校設置が困難な中、過度に大規模化が進んでいる学校に対しては、子どもたちの教育に影響が出ないよう学校施設の拡充や必要な人員確保など運営上の配慮を学校と協力のうえ検討する必要がある」とされた。

配慮事項の検討にあたっては区内大規模校の状況を把握する必要があり、学級数が多い小中学校の校長先生に審議会へ出席いただき、学校運営等についてヒアリングを実施する。

（1）実施日

第5回審議会

（2）対象校（令和4年度の学級数）

金沢小学校（27学級）/赤塚第三中学校（19学級）・志村第一中学校（18学級）

（3）実施方法

大規模校の良い点や苦勞（課題）や学校運営上の取組を中心に5～10分程度お話しいただき、各委員より質疑を行う。

【内容案】

- ①大規模校のメリット・デメリットとして日々の教育環境・学校運営の中で感じること
- ②学校運営における工夫や取組（課題解消に向けて）
- ③児童・生徒や保護者から寄せられる意見 など

3 通学区域

通学区域に関しては地域や学校ごとに状況は様々ではあるが、審議会において各視点がもつ意義や役割を整理し、基本となる優先事項を検討する必要がある。

【小委員会意見のまとめ】

小学校1km程度、中学校1.5km程度を基準とするものの、教育環境の維持・向上のため、通学路の安全性や道路状況等を総合的に考えて弾力性を持たせる。

通学区域の検討に際しては、子どもの教育環境の維持・向上に係る「通学の安全確保」、「学校の適正規模化」及び「小学校と中学校の通学区域の整合性」を基本事項とすべきである。その上で円滑な学校運営の観点から町会・自治会区域及びPTAや青少年委員の地区分けなど様々な視点に配慮する必要がある。

●主な意見等

- ① 通学区域に関しては学校により状況は様々であり、一律の方法で解決することは難しい。通学区域変更の際に必要な視点やその役割を整理するとともに、基本（原則）的な考え方を検討するべきではないか。
- ② 学びのエリアが同じ小中学校間では連携が密であり、子どもたちの様子を細かく共有し、学校経営や学級経営に活かすことができる。また、エリア内の小学校が1校のケースや複数の

ケースなど様々であり、小学校と中学校の通学区域（以下「小中通区」という。）の整合性が図れていなければ小中一貫教育が推進できないという訳ではないが、整合性がとれていた方がより効果的である。

- ③ 複数の中学校に分かれる小学校があるので、学びのエリアはありつつも小中学校の連携に関しても柔軟に対応する必要がある。また、学校の改築等のタイミングで通学区域を大幅に見直して小中通区の整合性を図ることも必要ではないか。
- ④ 地域によって優先事項は変わってくるものの、小中一貫教育の重要性は増していることを踏まえると小中通区は整合性が図れていた方が望ましい。いわゆる「中一ギャップ」の解消に向けても有効である。自治体によっては小学校と中学校、校種を跨いだ人事異動も行われており教員育成の観点では非常に有効であると聞いている。
- ⑤ PTAや青少年のブロックも一つの視点として考えてもらいたい。
- ⑥ 全ての視点で整合性を図ることが理想であるが、現実的には難しい。地域や家庭により考え方は異なるものの、審議会として優先順位を議論すべきではないか。安全性はもちろん、教育環境の充実につながる学びのエリアは大きな魅力であり、小中通区の整合性を図ることは必要である。
- ⑦ 学校運営にとって地域の支えが重要なことは間違いないが、通学区域が複数の地域（支部）に跨っていても時間とともに良い関係を築いていけるのではないか。
- ⑧ これまで様々な検討経緯や歴史があって現在の通学区域になっているはずである。議論にあたっては各視点の整合性が図れている場合の良さ、図れていない場合（不整合時）の課題や苦勞を具体的に挙げる必要がある。
- ⑨ 小学校では1年生と6年生では体格が大きく異なり、特に低学年の児童については通学距離を含めた安全性を優先するのではないか。中学校については、区外や都外の私立に通っている生徒がいる状況を踏まえると、通学距離にこだわる必要性はあまりないのではないか。
- ⑩ 適正規模化や小中通区の整合性に取り組んだ結果、通学距離が長くなることも想定されるが、通学距離に関しては道のりや道路状況を踏まえて、弾力的に考える必要がある。安全面に限らず、近年は熱中症のリスクもあり、通学区域外に自宅から近い学校を選ぶ※ことができる仕組みがあれば、通学距離に関しては弾力的に考えてもいいのではないか。
※入学予定校変更希望制：小学校では指定校の隣接校、中学校では区内すべてを選択可能
（ただし、抽選や適用除外校など一部例外あり）
- ⑪ これまで警察署管轄との不整合により課題を感じることはあまりなく、優先順位としては高くないのではないか。
- ⑫ 通学に係る安全性を基本とし、適正規模の実現や小中一貫教育の推進に向けた小中通区の整合性のように子どもの教育環境に直接かかわる部分を優先してはどうか。学校、地域によっても異なるため、非常に難しい問題である。

大規模校の学校運営等に関するアンケート調査

1. 目的

他自治体における大規模校の学校運営等に関するメリットや課題、その解消に向けた取組を調査し、実現可能性を踏まえた検討につなげる

2. 調査対象と大規模校の学級数及び児童・生徒数の推移

小 学 校						
	学級数・児童数					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童
板橋	24	809	25	882	27	940
港	37	1,321	38	1,339	38	1,328
世田谷	34	1,179	33	1,146	33	1,141
流山	47	1,600	44	1,482	47	1,585
つくば	53	1,546	59	1,715	63	1,815
習志野	35	1,167	37	1,236	39	1,274

中 学 校						
	学級数・生徒数					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
板橋	19	704	19	705	19	713
調布	24	876	26	925	25	903
町田	24	868	24	847	23	803
川崎	33	1,255	34	1,267	37	1,336

大規模校におけるメリット

【学習面】

1. 教科担任制の実施や交換授業など、教員の専門性を活かせる
2. 多様な意見や考え方に触れ、学年横断的な活動に取り組むことができる
3. 様々な種類のクラブ活動の設置が可能となり、選択の幅が広がる
4. 学校行事等の特別活動に活気が生じやすく、教員の役割分担がしやすい
5. 児童・生徒数、教員数が多いため、グループ学習や習熟度別学習の形態がとりやすい
6. 音楽専科や英語専科、家庭科専科、書写専科といった教員による指導体制をとることができる

【生活面】

1. 同一学年に多く教員がいることにより、組織的な指導体制を組みやすく複数やチームで児童・生徒の指導にあたることができる
2. 日常的に様々な児童と触れ合い、集団行動をとる機会が多いため、自然と社会性や協調性を身につけることができる
3. 大規模校でのクラス替えは関わりがなかった生徒と出会うことが多く、新しい気持ちで仲間を増やし、新たな人間関係を作ろうとする。その中で新たなことにチャレンジする心や豊かな心を育むことができる

大規模校におけるメリット

【学校運営面】

1. 宿泊学習への引率や授業補助などの柔軟な職員体制が構築できる
2. 学年別や教科別の教員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力が行いやすい。
また、若年層においては様々な先輩方の授業を参観したり、指導を仰いだりする機会が得られる
3. 同じ教科の教員が複数在籍していることから、教員間で切磋琢磨しやすい
4. 職員数が多いことで、各学年を一つの学校のように組織化し学校運営を行うことができる
5. GIGAスクール構想（校務支援ソフトの導入）により、児童の指導記録や健康状態の把握・共有が出来るようになった

⇒ 児童・生徒の成長、教員の人材育成に関わるメリットが多い傾向

大規模校における課題及び解消に向けた取組

1. 行事で学年全体や全校が集まるスペースの確保が困難である。また、移動や集合に時間がかかる
 - リモートによる朝会、集会、学年別集会の実施、兄弟学年での交流を行う
 - 学年ごとに別日で活動する時間を設定することで一人あたりの活躍する時間を確保
2. 授業や活動を計画するうえで体育館や特別教室等の調整が難しい状況である
 - 体育館や特別教室の使用時期を学年によってずらすことで対応している
3. 様々な業務内容の周知や情報共有、共通理解の徹底に時間がかかる
 - ICT機器を活用して周知する学年主任に学年での周知を徹底させる
4. 1学年150人を超えたあたりから、職員全体が一人ひとりの児童について把握することがしづらくなってきた
 - 校務支援システムに写真を登録するとともに、指導記録を入力し共有を図っている

大規模校における課題及び解消に向けた取組

5. 職員数が多いため、副校長が行う事務処理が多い

- 副校長補佐が配置されているため、副校長の業務が少し緩和されている

6. 全体的な課題に対して

- 市費負担の学校サポート教員・指導員を他校とは別に配置している。他にも学習サポート教員・指導員など正規職員以外の教職員を配置することで、児童一人ひとりを把握し、学習指導や生徒指導にあたることができている

⇒ 体育館や特別教室の利用調整や学校行事を行うスペースの確保のようなハード面と管理職の事務量、教員間の連絡調整や情報共有に関する課題が多い傾向

通学区域の現状

○小学校 1 校の通学区域に対していくつの中学校区域が交わっているか

1 校 (1 : 1)	2 校 (1 : 2)	3 校 (1 : 3)
25校	16校	10校

※ 3 校の中学校に進学する小学校：志村第二小学校、志村第三小学校、前野小学校、蓮根第二小学校、志村坂下小学校、板橋第一小学校、板橋第十小学校、上板橋小学校、常盤台小学校、徳丸小学校

○小学校 1 校の通学区域に対していくつの地域センター（支部）管轄が交わっているか

1 支部 (1 : 1)	2 支部 (1 : 2)	3 支部 (1 : 3)
26校	20校	5 校

※通学区域が 3 支部にまたがる小学校：志村第二小学校、中台小学校、北前野小学校、板橋第二小学校、中根橋小学校

通学区域変更の際に考慮すべき視点

視点		意義・目的
1	適正規模の実現	・ よりよい教育環境の整備と教育の充実を図る
2	安全性・通学距離	・ 登下校時の安全の確保や夏の熱中症対策
3	小・中学校の 通学区域の整合性	・ 学びのエリアによる小中一貫教育の推進 ・ 友人と同一中学校へ進学することができる
4	町会・自治会区域 との整合性	・ 学校支援地域本部事業や青健事業など地域活動の充実 ・ 避難所運営に係る地域の負担軽減
5	その他配慮事項	・ 青少年委員やPTA連合会の地区分け ・ 警察署の管轄との整合性